

平成 29 年度「証券ゼミナール大会」

第 3 テーマ B ブロック

学校段階における

金融リテラシー向上について

立教大学 池田ゼミナール

# 目次

序章 .....	1
第1章 金融リテラシーについて .....	3
第1節 金融リテラシーの定義 .....	3
第2節 金融教育を普及させることの意義・必要性 .....	3
第3節 攻めと守りのリテラシー .....	5
第2章 国内外の金融教育の現状 .....	8
第1節 現代日本における金融教育 .....	8
第2節 アメリカにおける金融教育 .....	10
第3節 イギリスにおける金融教育 .....	11
第4節 その他諸国における金融教育 .....	12
第3章 各段階において必要とされる金融リテラシー .....	16
第1節 小学校段階 .....	16
第2節 中学校段階 .....	18
第3節 高等学校段階 .....	20
第4節 大学段階 .....	21
第4章 日本における金融教育の課題 .....	24
第5章 学校段階における金融リテラシーの向上への提言 .....	28
第1節 学校教育における具体策 .....	28
第2節 家庭面における具体策 .....	31
第3節 社会面における具体策 .....	33
第6章 学校段階における金融リテラシー向上について .....	36
終章 .....	38
参考文献 .....	39
参考資料 .....	39

## 序章

この世の中はお金がなければ生活できないといっても過言ではないだろう。すべての商品はお金を払うことによって手にすることができる。食料や生活用品はもちろんのこと、住宅ローンや保険、家族が出来たなら子供の学費など必要なお金は増えるわけだし、自分が持っているお金のどれだけをどのタイミングでどこに使うかは極めて重要なことである。

にもかかわらず、2008年のサブプライムローン問題によるリーマンショックなどの金融危機はそれぞれ個人の金融リテラシーの低さが原因と言われているように、金融リテラシーの向上は世界的に見ても喫緊の課題となっている。とりわけ日本は米国と比べると10%ほど、ドイツと英国と比べると7~9%低いと言われており、より一層の金融リテラシーの向上が求められている。実際、2008年に金融広報中央委員会が実施した「金融に関する消費者アンケート調査」では、「金融、経済の仕組み」についてはほとんど知識がないと回答した人が54.6%、「保険、年金の仕組み」については、ほとんど知識がないと回答した人が33.2%となっている。つまり、日本の金融教育が極めて不十分な水準にあり、このため、日本にはより一層の金融リテラシー向上が求められていることは明らかである。

2012年6月にOECD/INFFが「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を公表し、それ以降国際的な金融教育向上の取り組みが行われており、日本においても2012年11月、金融庁金融研究センターに「金融経済教育研究会」が設置された。このことから日本も含む国際レベルでの金融教育向上の動きが近年みられていると言える。

ところが、「中学校、高等学校における金融経済教育の実態調査報告書(2014年)」において日本の金融経済教育の不十分さが浮き彫りになってしまっている。そこで、本稿では学校段階における金融リテラシー向上のために必要な取り組みを家庭・学校・社会の三つの教育チャンネルを通じ考察し、具体的な案の提言やその方法を述べていく。第1章では金融リテラシーの定義やその意義について述べ、第2章では日本国内外で行われている金融リテラシー教育の現状について述べ、第3章では各学校段階における必要とされている金融リテラシーについて述べ、第4章では金融教育における問題点や課題について述

べる。そして第5章では金融リテラシー向上、金融教育に関する具体的な案の提言を行い、第6章でその総括を述べていく。

5

10

15

20

25

## 第1章 金融リテラシーについて

本章では、金融リテラシーについて概要を述べていく。

### 第1節 金融リテラシーの定義

- 5 OECDによると、金融リテラシーとは「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らしを達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」と定義されている。また、金融広報中央委員会によると「金融教育とは、お金や金融の様々な動きを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や
- 10 価値観を磨きながら、より豊かな生活やより良い社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」と定義されている。つまり、日々の生活の中で個人として判断し意思決定する能力が金融リテラシーということになる。そこで、上述した内容に基づき、我々は金融リテラシーを「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社
- 15 会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」と定義する。

### 第2節 金融教育を普及させることの意義・必要性

- 金融経済教育とは、金融リテラシーを身に付けるための教育のことである。
- 20 具体的には、一人一人が金融やその背景となる経済に関する基礎知識を習得し、それに基づいて日々の生活の中で自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力を身につけることを表す。

- 金融リテラシーを向上させることによって、一人一人の経済的な自立とより良い暮らしが実現可能となるが、その意義・目的については、金融庁の「金融
- 25 経済教育研究会」が平成25年4月に公表した報告書を基にすると次のように説明することができる。

- 第一に、生活スキルの向上が見込めることである。多くの人は、人生の中の各段階・各場面において貯蓄・資産運用・住宅ローン・保険加入などの金融商品をはじめとした様々な金融と密接に関わることになる。社会人として経済的
- 30 に自立し安定的な暮らしを送っていくためには、無計画な支出を抑えて収支の

改善を目指す家計管理や将来に備えた生活設計を行えるようになることに加え、それぞれの生活設計に合った金融商品を適切に利用することが重要になってくる。そのためには、金融全般の基礎的な知識を身につけるとともに、様々な金融商品や金融サービスの特性を理解し、常に最新の情報を集め、それらをもとに適切に判断する力を備えることが必要である。自分自身のためだけでなく家族のためにも、金融リテラシーは重要な生活スキルであるといえる。

第二に、質の高い金融商品の普及に繋がることである。近年では、金融に係る規制緩和を背景として様々な金融商品が登場している。さらに、クレジットカードやキャッシングにかかわる金融サービスなども多種多様になってきている。このように選択肢の幅が広がる一方で、それぞれの金融商品やサービスのしくみや特徴、リスクなども複雑化し、それらを利用者が正確に理解することが難しくなっているのが現状である。様々な利用者保護を図る仕組みは存在するものの、一人一人の利用者が金融知識を身につけて商品を選択する目を養うことが何よりも重要である。金融だけでなく多くの商品やサービスでは、消費者の十分な知識や情報を基にした厳しい選択眼が適切な競争を促し、それがより高品質な商品やサービスを生む原動力となってきた。これと同じく、私たち一人一人が金融リテラシーを向上させ、良質な金融商品や金融サービスを選択できるようになることで、質の改善が図られ、より良い金融商品や金融サービスの普及が期待されるであろう。

第三に、家計の金融資産を有効活用できるようになることである。日本の家計の金融資産（現金、預貯金、株式、投資などの資産）の合計は約 1,600 兆円である。その過半数が預貯金で運用されているが、低金利が続く情勢の中、預貯金だけでは将来に向けた十分な資産形成がなされているとは言い難い。そこで分散投資や長期投資のメリットについて理解を深めることで、分散・長期投資を行い、中長期的に安定したより良いリターンを得ることが可能になる。また、家計の金融資産の分散・長期投資は、成長分野への持続的な資金供給につながるなど、経済全体の成長に貢献することも期待できる。

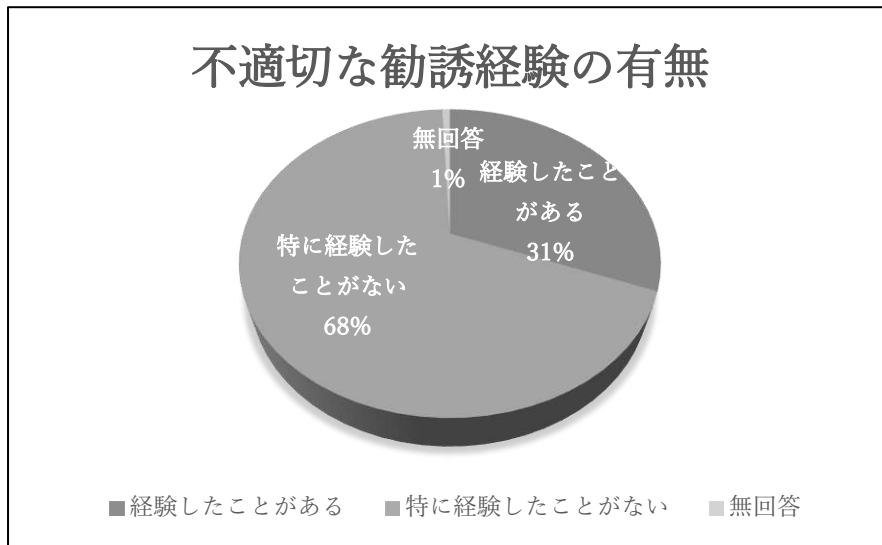
### 第3節 攻めと守りのリテラシー

資産形成は金融リテラシーが重要である理由の一つに挙げられる。資産形成というと、まず「どうやって」お金を貯めようか、増やそうかといった方法論に目が向かってしまう。ただ、まず考えるべきなのは、今後の人生で、いつごろ、どのくらいのお金が必要になるのかということである。子どもの教育資金や住宅取得資金、老後資金などの特定の目的のために用意するお金、加えて病気や災害などの将来の不確実性に備えて準備しておくお金についても考えておかなくてはならない。結婚や子どもの進学、マイホームや車の購入など、中長期の夢や希望とそれを実現するための必要資金を考え、必要資金をいつまでにどう準備していくかを具体的に考える必要がある。将来必要になると見込まれるお金を計画的に準備する場合には、そのお金の価値が目減りしないようにすることや増やすということを考える必要がある。そのために資産を増やすためのリテラシーと価値を守るためのリテラシーを学ばなくてはならない。

お金を運用するということは、具体的には、「金融商品を選ぶ」ということである。金融商品には、預金、債券、株式などがある。資産を増やす運用は、株式や証券といった利益性の高いものを選択することが適当である。この場合は当面使わないお金で、老後まで長く運用し、なるべく大きく増やしたいものをあてるのが妥当である。また、第二節の家計の金融資産の活用で述べたように低金利が続いているので預金だけでは資産形成が難しく分散投資や長期投資をしなければならない。そのようにすることで政府が提言する「貯蓄から投資へ」の動きも促進することができる。以上のことを踏まえ、我々は攻めのリテラシーを「適切なリスクテイクを伴った積極的な資金運用」と定義する。

一方、「金融トラブル等の問題を回避し、自分の身を守るための金融知識」が守りのリテラシーである。実際に金融広報中央委員会の金融に関する消費者アンケート調査によると、身近に金融トラブルが潜んでいることが分かる。不適切な勧誘経験がある人は31%あり（図表1）、実際に金融トラブルに巻き込まれた人も10%もいることが分かる（図表2）。

【図表 1】 金融に関する消費者アンケート調査

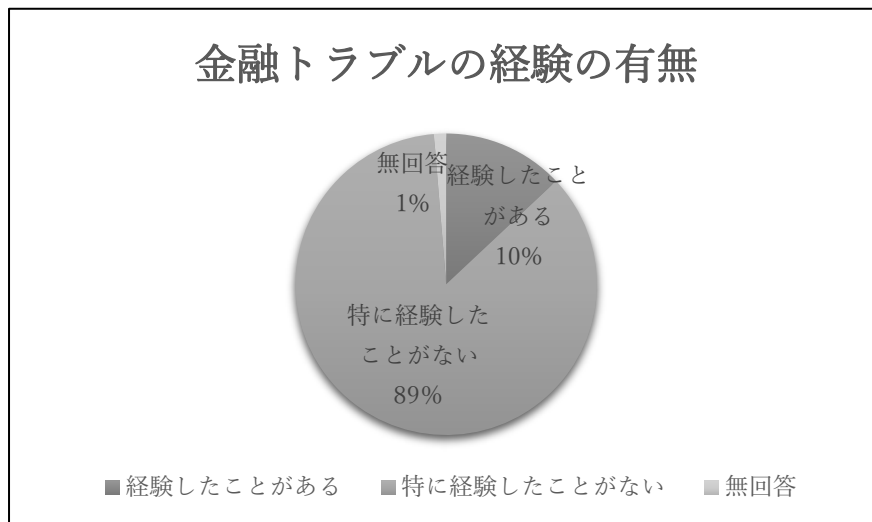


出所) 金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート調査  
(2008)」

5 (<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/enqu/2008/>)

より筆者作成

【図表 2】 金融に関する消費者アンケート調査



10 出所) 金融広報中央委員会「金融に関する消費者アンケート調査  
(2008)」

(<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/enqu/2008/>)

より筆者作成



このように、金融トラブルは私たちの身近に潜んでいる。自分自身で身を守り安心した生活を送るためにも、学校で金融について学ぶ必要があるといえる。

- 5 つまり、将来必要になると見込まれるお金を準備するためにライフプランを考え、攻めのリテラシーである投資や預金などで資産形成をし、守りのリテラシーである金融トラブルから身を守ることもしなくてはならない。このような金融リテラシーを身に付けるためにも、金融教育は必要不可欠である。

10

15

20

25

30

## 第2章 国内外の金融教育の現状

本章では、国内外において実際に行われてきた金融教育に関する施策について述べていく。

### 5 第1節 現代日本における金融教育

本節では、現代日本における金融教育について述べていく。日本では、かねてより中央官庁およびその関係する機関や全国規模の民間機関に属する団体によって学校における金融に関する教育への支援が行われている。例えば、金融広報委員会によるお金に関するしつけ・道徳教育的な特色が強い「金銭教育」や、より実践的な「金融教育」が例として挙げられる。

10

また、消費者教育を推進し支援するための公益法人である財団法人・消費者教育支援センターは、雑誌『消費者教育研究 - NICE ニュースレター』の発行、教育向けの助成や講座の実施、消費者教育に関する種々の著作物や資料の発行、学校を対象とした消費教育実践表彰、企業や行政機関を対象にした教材資料表彰、経済教育・生活経済テストの作成と実地調査を行っている。

15

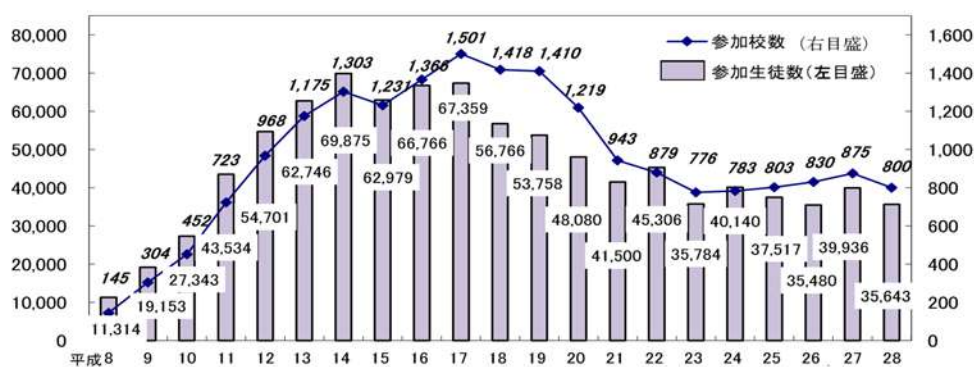
さらに、中学生・高校生向けの金融教育教材として東京証券取引所などが主催する「株式学習ゲーム」が挙げられる。生徒個人で参加するのではなく学校・学年・学級単位で参加することになっており、1977年から実施されているアメリカのストック・マーケット・ゲームがモデルとなって1995年にスタートした。このゲームは、生徒同士でチームを組み、架空に与えられた1000万円を用いて日経300の銘柄から、実勢価格と実際の取引ルールに基づいて一定期間株式を売ったり買ったりし、どのチームが最終的に資産総額を最も多く保持しているのかを競うゲームである。導入された1995年当初はわずか15校のみの参加だったが、下の図表3を見てもわかるように2005年には最多の1501校の参加だった。しかし、それ以降参加校は減少していき、2016年には800校の参加となってしまったことから、株式学習ゲームが金融学習のツールとして普及が停滞していると考えられる。

20

25

30

【図表 3】 株式学習ゲームの参加校数、参加生徒数の推移



※1 平成14年度以降はインターネット方式が併行導入されたため、従来方式のマークシート方式と合算した数値となっている。

※2 平成25年度からはマークシート方式を廃止したため、インターネット方式のみの数値となっている。

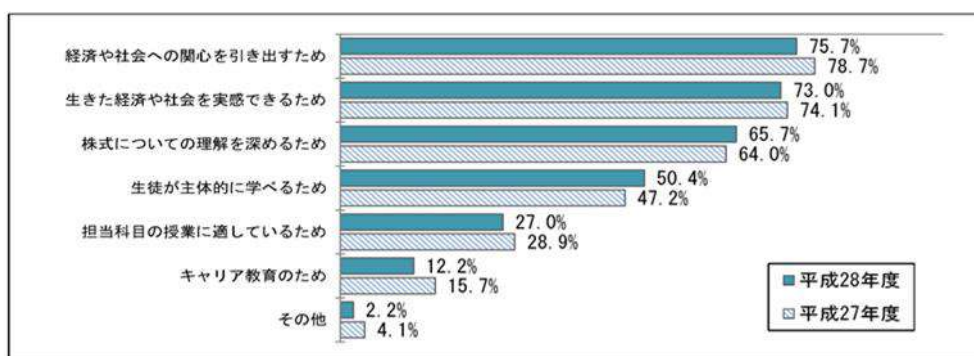
出所) 日本証券業協会 「平成 28 年度『株式学習ゲーム』の実施状況と参加校からのアンケート調査結果について」

5 ([www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/questionnaireH28.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/questionnaireH28.pdf)) より引用

実際の株式学習ゲームを導入した理由と学習効果については、下の図表 4 と図表 5 をみてもわかるように、中高生が経済や社会への関心を引き出し、よりリアルな経済や社会に触れることが主な目的とされており、その結果として多くの中高生たちはその目的を達成していると言える。

10

【図表 4】 株式学習ゲームを教材として導入した理由

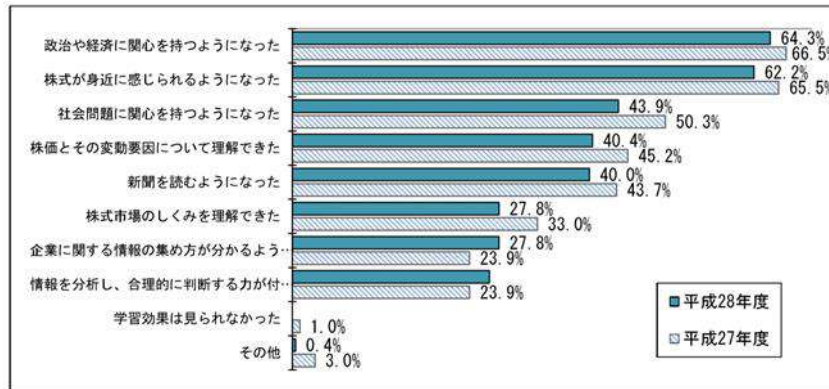


出所) 日本証券業協会 「平成 28 年度『株式学習ゲーム』の実施状況と参加校からのアンケート調査結果について」

15

([www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/questionnaireH28.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/questionnaireH28.pdf)) より引用

【図表 5】 株式学習ゲームによる学習効果について



5 出所) 日本証券業協会「平成 28 年度『株式学習ゲーム』の実施状況と参加校からのアンケート調査結果について」

([www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/questionnaireH28.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/questionnaireH28.pdf)) より引用

10 また、2005 年に「金融庁・金融経済教育懇談会」が組織され、金融経済教育に関する論点整理が行われた。しかし、この懇談会は現在まで継続して開催されてはならず、2014 年から「学校における金融教育推進のための懇談会」が設置されており、学校における金融教育のさらなる普及について話し合われている。

## 15 第 2 節 アメリカにおける金融教育

本節ではアメリカの金融教育における現状について述べていく。アメリカは、長い歴史を持つ金融・経済教育の先進国である。経済教育は各州がそれぞれ独自に行うことになっているが、連邦教育法において「経済学」は主要教科に位置付けられており、3分の1の州が大学以前での教育において「経済」を必須科目にしている。さらに、40もの州が経済学習のガイドラインを設置しており、これは増加傾向にある。アメリカにおける金融教育の中心概念は、オバマ政権時代に金融リテラシーから金融ケイパビリティへと転換された。これは、単なる知識付与の教育だけでなく、実際に適切な金融行動をとる能力が重視されるようになったことを示している。また、教育費の主な財源は州によるもの

であり、連邦政府による拠出は少ない。

民間団体主導であるのがアメリカにおける金融教育の大きな特徴であり、具体的に全国的な金融教育の展開の役割を果たしているのは地区連銀やジャンプスタート連盟、NCEE（全国経済教育協議会）、NEFE（全国金融教育区基金）などといった規模の大きいNPO団体である。NPOは実質的な学習指導要綱にあたるスタンダードの作成を行っており、教育モデルや教材の提供が行われている。

### 第3節 イギリスにおける金融教育

10 本節ではイギリスにおける金融教育について述べていく。イギリスで金融教育が実施されるようになったのは、サッチャー政権による1986年の金融ビッグバンがきっかけである。金融ビッグバンはロンドン証券取引所の改革を中心とした金融改革であり、証券取引だけでなく、銀行、金融サービスの広範囲にわたって規制緩和中心の金融の改革が行われた。これにより金融の仕組みが変  
15 化し、個人・消費者にとっても新しい金融システムへの対応が必要になったため、学校による金融教育が導入された。

1997年には、ブレア労働党政権によって金融サービス庁（FSA）が設立された。翌年にFSAは「金融サービスに関する公衆の理解促進：消費者教育のための戦略」を公表し、1999年には「消費者教育プログラム」が策定された。これ  
20 は「金融リテラシー教育」と「消費者への情報提供と助言」を2つの柱としており、ここでの「金融リテラシー」は、「情報に基づく判断を行い、資金の活用及び管理に関して効率的な意思決定を行う能力」であるとされている。2000年には「金融市場サービス法」が成立した。これによりFSAは金融機関と金融市場に対する唯一の規制監督機関として位置づけられ、規制目的の1つである「公  
25 衆の啓蒙」のための消費者教育を行うことが法的に義務づけられた。この消費者教育には、公衆の金融システムに対する認識と理解を喚起するために必要な「金融リテラシー」を高めるための優先課題を盛り込む必要があるとされた。

また、1999年に教育雇用省が新しいナショナル・カリキュラムの一環として「個人、社会、健康教育(PSHE)とシチズン・シップに関するフレームワーク」  
30 が出版され、その一環として翌年には「パーソナル・ファイナンシャル教育に

よる金融ケイパビリティ(能力)」が発行された。これは学校へ向けたガイダンスであり、金融ケイパビリティ教育には①金融知識と理解—子供たちがお金の概念を理解するための基礎知識、②金融スキルとコンピテンス—日々のマネー管理と将来のプランについて考えること、③金融責任—自己責任と同時に社会的責任の問題、という相互に関連した3つのテーマがあるとされた。同ガイダンスは教育段階をKS1(5～7歳)、KS2(7～11歳)、KS3(11～14歳)、KS4(14歳～16歳)に分け、それぞれのステージの教育内容を3つのテーマに即して展開している。このガイダンスでは良き市民になるための教育の一環としてパーソナルファイナンス教育が位置づけられており、以下の4つの特徴が挙げられる。

5  
10 第一に社会性で、生活保護や失業者への国の対応、年金や学生向けの特別給付金などについても学べるようになっている。

第二に国際性で、KS1の段階から通貨や生活水準が国ごとに異なることを教えられ、KS3では外国為替レートの変動や通貨の交換について教えられる。

15 第三は論理性で、KS2では「様々な製品がもたらす環境への意味」、KS3では「環境問題プロジェクトの一環として光熱費を減らす方法」、KS4では「論理的投資についての賛否」などを議論する機会が与えられている。

第四はこれらの結果、広い責任概念があるということである。個人がパーソナルファイナンスに関する意思決定を行うときには、家族や社会に対する社会的責任も伴うということが指摘されている。

20

#### 第4節 その他諸国における金融教育

本節では、オーストラリアとドイツ・ニーダーザクセン州における金融教育について述べていく。

##### 25 第1項 オーストラリア

オーストラリアでは、2008年12月に「教育・雇用・訓練及び若者問題政府協議会」より「オーストラリアの若者にとっての教育目標に関するメルボルン宣言」が出された。これは21世紀におけるオーストラリアの教育理念を示したもので、「成功した学習者」「自信に満ちた創造的な個人」「行動的かつ知識ある市民」の3つの観点から「オーストラリアの若者にとっての目標」を達成す

30

るとしている。この中において「金融経済教育」の方向性としては、「働くものとしての資質や役割」「生活について合理的かつ知的な意思決定や自己責任」「グローバル化・情報化・環境など社会変化への対応」などが強く求められている。この宣言を受けて、オーストラリアでは各教科でナショナル・カリキュラムが作成された。金融経済教育に関しては高校2年生から専門的に学ぶ「経済学(Economics)」の前段階として、義務教育の5年生から高校1年生で学ばれる「経済とビジネス」というカリキュラムがある。「経済とビジネス」カリキュラムは、グローバル競争の時代にオーストラリアの若者がより良い生活を追及できる、世界水準かつ未来志向型のものとして施策されたものであり、このカリキュラムから以下のようなオーストラリアの金融経済教育の特徴が見てとれる。

第一に、金融経済教育の目標を明確化・国家戦略化していることである。同カリキュラムでは「資源配分に関して意思決定の方法を探求」「意思決定プロセスの影響についての理解」「経済に参加・貢献するための知識・理解・技能の育成」を目標にしており、これらには「21世紀グローバル競争の時代でよりよい生活ができる教育」「OECDによるPISAテストにおいて世界で最も優れた教育」にするという、現在から将来にかけての明確な国家戦略が示されている。第二に、経済とビジネスを合科にしていることである。これは学習を理論的な「経済」だけにとどまらず、実践的な将来の労働やビジネスに結び付けるという明確な意図を持ったものである。第三に、内容が労働者・生産者と消費者に焦点化していることである。労働者・生産者に関しては「仕事」「ビジネス」、消費者に関しては「消費」「パーソナルファイナンス」の内容が重点的に扱われている。第四に、教育方法を多様でアクティブなものにしていることであり、資料の収集・分類や解釈・分析などの確かな根拠による意思決定と応用、討論や結果の再検討などの体験・経験的な教育方法を導入している。この方法は従来の教員主導の講義形式とは対極にあり、子どもにとっても興味・関心の持てる授業となっている。第五に、基本的な経済・ビジネス概念を習得させようとしていることである。そのために、概念の精選・平易な説明・随所に見る協調などの様々な工夫がなされている。

## 第2項 ドイツ・ニーダーザクセン州

ドイツの学校教育において本格的な経済教育が始まるのは、一般的に前期中等教育段階(第5~10学年)においてである。ドイツでは学校教育に関する権限が個々の州にあり、カリキュラムも各州独自のものが用いられている。また、

5 前期中等教育段階には複数の学校種が存在しており、学校種毎にもまた異なったカリキュラムを用いている。本論では、旧西ドイツ時代より学校教育の改革に先進的に取り組んできた州の1つである、ニーダーザクセン州の主要な前期中等教育学校の金融教育について取り上げる。前期中等教育段階におけるドイツ諸州での一般的な学校種は基幹学校・実科学校・ギムナジウムの3つであり、

10 これらはニーダーザクセン州でも主要な学校種といえる。基幹学校は修了者の多くが職業学校と企業内訓練の側面を併せ持つ初期職業教育へ進む学校種であるが、近年の生徒数は減少傾向にある。実科学校は修了者の多くが専門上級学校などの職業教育諸学校へ進むか初期職業教育へ進む学校種である。ギムナジウムは修了者の多くが大学進学に向けて後続のギムナジウム上級段階へ進む学校種である。この段階においての経済教育に関しては、学校種によってどの教科で主に扱われるのかが異なっている。具体的には、基幹学校と実科学校においては経済・家政・政治の教科で経済教育が行われ、ギムナジウムにおいては政治経済の教科で経済教育が行われる。

ニーダーザクセン州における金融教育の特色は、以下の五点が挙げられる。

20 第一は、金銭を介して行う幅広い諸活動の中でも消費などの特定の活動が学習対象として重視されていることである。第二は、専門的な知識にとどまらず、実践的に生活に用いて認識と吟味評価を行うことで経済活動に関する意思決定能力を向上させることが重視されていることである。第三は、個人的生活上の金銭を介した活動に関する直接的な教育だけでなく、その活動の背景となるものや関連しているものを結びつけて考察したり、関連する制度や政策の在り方

25 について考えられるようにする間接的な教育も重視されているということである。第四は、進路に結び付いた学校種によって経済教育を扱う教科の設定が違い、各教科それぞれが生活上の金銭を介した活動に関して独自のアプローチをとっていることである。第五は、既存の経済社会の中で経済生活を形成できるようにするだけでなく、よりよい経済生活のために経済社会を新たに形成でき

30



るようにする経済教育の一環に位置づぐことである。

5

10

15

20

25

30

### 第3章 各段階において必要とされる金融リテラシー

本章では、ライフステージの各段階において必要とされる金融リテラシーを「金融リテラシーマップ」を用いて論じていく。金融リテラシーマップとは、最低限身に着けるべき金融リテラシーを、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものである。金融庁では、2012年11月に有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置して今後の金融経済教育の在り方について検討を行い、2013年4月に報告書を公表した。この報告書の中で、「生活スキルとして最低限身に着けるべき金融リテラシー」が示された。現在社会では、金融との関わりを持つことは避けられなく、国民一人ひとりの金融リテラシーが向上すれば、結果として、健全で質の高い金融商品の提供の促進や、家計金融資産の有効活用にもつながり、公正で持続可能な社会の実現に役立ち得ると考えられている。自治体、業界団体、金融機関、NPO団体など、さまざまな現場で実際に金融教育を担う人々に利用してもらうために作成され、これにより、身に着けるべき内容が明確になってより効果的・効率的な金融教育の推進を目指している。

#### 第1節 小学校段階

金融リテラシーマップによると、小学校段階は「社会の中で生きていく力の素地を形成する時期」であり、「お金にかかわって徐々に経験・知識・技能を身に着ける段階」とされている。また「買い物、こづかい、お年玉、手伝いなどの体験を通じて、お金や社会・経済に関心を持ち、主体的に考え、工夫し、努力する態度を身に着けるなど、社会で生きていく素地を形成することが望まれる。」とされている。

ここからは小学校の段階を低学年・中学年・高学年の三段階に分けて述べていきたい。適切な収支管理の習慣化を目指す家計管理の分野において、低学年の段階では「ものには価値があることを知り、ものを大切に使う習慣を身に着ける」、「お金の価値を知り、お金を大切に使う」、「欲しいものをすべて手に入れることはできないことを知る」などが求められる。また、中学年になると「ものやお金には限りがあることやお金の大切さを理解する」、「お金は貯めて将来使えることを理解する」、「買い物に当たって、必要なもの（ニーズ）と欲しい

もの（ウォンツ）を区別することができる」などが望まれる。

そして、高学年の段階においては「ものやお金には限りがあることを理解し、よりよい使い方を考える」、「お金の使い方について見直しながら、自ら節度を守り節制に心掛ける」、「暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する」などが望まれる。ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解を目指す生活設計の分野において、低学年の段階は「家の手伝いをすることで役立つ喜びを知る」、「家の手伝いや係活動を通じて自分の役割を考える」「こづかいの使い方を通して計画的に買い物をする事の大切さに気付く」などが求められる。中学年においては「自分の仕事に責任をもち、最後までやりとげる態度を養う」、「貯蓄の意義を理解し、計画的に貯蓄する習慣を身に付ける」、「安全や健康を守る人々の働きを理解し、協力しようとする気持ちをもつ」などが求められる。高学年になると「自らの夢を描き、実現に向けて努力する態度を身に付ける」、「働くことの大切さと金銭を得ることの苦勞が分かる」、「将来何に使うか考え、計画的に貯蓄する態度を身に付ける」、「地域や社会のための活動（ボランティア等）の存在や内容を知り、または体験することを通じてその意義に気付く」などが求められる。

また、契約にかかる基本的な姿勢の習慣化などを目指す金融取引の基本としての素養においては、低学年のうちに「目的を考えてものを選んで買うことができる」、「約束を守る事の大切さに気付く」が望まれ、中学年になると「目的や価格を考えてものを選んで買うことができる」、「きまりを守る事の大切さを理解し、実践する」などが望まれる。高学年になると「ものの選び方、買い方を考え、適切に購入する能力を身に付ける」、「法やきまりを守る意識をもち、実践する」、「消費生活に関する情報を活用し、比較・選択する力を身に付ける」、「インターネット、携帯電話による小学生のトラブル事例を学び、予防の仕方を理解し、適切に行動する態度を身に付ける」などが望まれる。

金融分野共通においては、低学年の段階で「ものやサービスを購入するとき、お金を払う必要があることを理解し、実際にものやサービスを購入する」、「こづかいやお年玉を貯めてみる」などが求められる。中学年の段階では「銀行にお金を預けると利息がつくことを理解する」、「地域の生産活動と自分の暮らしとの関係を理解する」、「地域の生産活動を調査し、ものやお金の動きを理解す

る」などが求められる。高学年の段階では「預金、貸出等の銀行の基本的機能について理解する」、「金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する」、「地域の生産や販売活動の変化暮らしや社会に与える影響を理解する」、「家計、企業、政府、銀行の間のものやお金のやりとりについて理解する」などが求められる。

5 保険商品の分野においては、低学年の間に「身の回りの危険に気付き、安全に生活することの大切さを理解し、行動する」ことが望まれる。中学年になると「日常生活には様々な事故や災害、病気に見舞われる可能性があることを理解し、行動する」、「事故や災害の防止に関する人々の工夫や努力について理解する」などが望まれる。高学年になると、「自分や家族が事故や災害、病気に見舞われると、生活に大きく影響することを理解し、自らも安全に行動すること」、「自転車の運転などを通じて、自分が人にけがを負わせたり、人のものを壊したりした場合の影響を考え、気を付けて行動する」などが望まれる。

10 さらに難易度の高い分野として、小学校の中学年、高学年から基礎を身に付けることが望まれている分野がある。ローン・クレジットの分野においては中学年から学習が開始されるのが望まれ、中学年の段階において「計画的にお金を使うこと大切さを理解し、実践する態度を身に付ける」、「子供同士でお金の貸し借りはしないようにする」、高学年の段階では「将来を考え金銭を計画的に使う態度を身に付ける」、「小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、注意する」ことが求められる。

15 資産形成商品の分野は高学年の段階で「金利計算（単利）などを通じて、主な預金商品とその利息の違いについて理解する」ことが求められる。外部の知見の適切な活用の分野においては、中学年の段階で「困ったときはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける」、高学年の段階では「消費者センターの役割や連絡先、困ったときに消費者センターに相談できることを知る」などが望まれる。

## 第2節 中学校段階

30 中学校段階は「経済や金融とのかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期」とされている。家計管理の分野では、

「財やサービスの有限性、希少性を理解し、よりよい選択をしようとする」、「時間やものを大切にすることなど、望ましい生活習慣を身に付ける」、「家計の収入・支出について理解する」などが求められる。

5 生活設計の分野においては、「将来の夢や希望を持ち、その実現に向け何が  
5 必要かを知り、努力する態度を身に付ける」、「収入を得ることが生活の安定の  
ために必要であることを理解する」、「生活設計の必要性を理解し、自分の価値観  
に基づいて生活設計を立ててみる」、「社会貢献の様々な在り方について考え、  
実践する態度を身に付ける」などが望まれる。

10 金融取引の基本としての素養の分野においては、「契約の基本を理解し、日常  
10 生活において安易な約束をせず、約束を守る態度を身に付ける」、「法やきまり  
を守ることと社会の秩序の関係について理解し、実践する」、「悪徳商法や詐欺  
的商法を見分け、被害に遭わないようにする」などが求められる。

15 金融分野共通においては、「お金の役割を理解する」、「金融商品には株式や債  
15 券などがあることを理解する」、「現在の経済の動きと経済指標の関係を理解す  
る」、「家計、企業、金融機関、政府、海外のものやお金の流れを理解する」、  
「模擬企業づくりなどを通じ、会社経営の仕組みや工夫、努力の必要性を理解  
する」、「労働者の権利と義務について理解する」などが求められる。

20 保険商品の分野においては、「日常生活において様々なリスクが存在するこ  
20 とを理解し、リスクを予測し判断して行動する」、「事故や災害、病衣などのリ  
スクや負担を軽減させるための手段の一つに保険があることを理解する」、「自  
転車事故などにより、人を負傷させたり、人のものを壊したりした場合には、  
弁償しなければならないことを理解する」ことが望まれる。

25 ローン・クレジットの分野においては、「生活設計の必要性を理解し、自分の  
25 価値観に基づいて生活設計を立ててみる」、「クレジットカードの使用上の留意  
点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける」などが求められる。

資産形成商品の分野においては、「リスクとリターンの関係について理解す  
る」、「お金を投資することの生活設計上の意味を理解する」、「金利計算（複利）  
を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける」などが望まれる。

30 外部の知見の適切な活用の分野においては、「インターネット、携帯電話によ  
30 るトラブル事例を学び、予防の仕方を理解し、適切に行動する態度を身に付け

る」、「トラブルに遭ったときの相談窓口に、必要に応じて連絡する方法を身に付ける」などが求められる。

### 第3節 高等学校段階

- 5 高等学校段階では「社会人としての自立するための基礎的な能力を養う時期」として、「生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる」ことが望まれる。

家計管理の分野では、「資源の有限性、希少性を理解し、財やサービスの購入に当たって、よりよい選択ができる」、「現在の自分の生活や教育などのために  
10 支払われている費用を知り、家計全体を意識して自分にかかわる支出を考える態度を身に付ける」、「長期的・計画的な資金管理の大切さを理解する」などが求められる。

生活設計の分野においては、「将来の夢を実現するための現実的なステップや手段を考え、実践しようとする態度を身に付ける」、「勤労により収入を得る  
15 ことが経済的自立の基盤であることを理解する」、「生涯収入や主な支出の内容について理解し、生活設計を立てる」、「景気や経済政策と暮らしとの関係を理解する」などが求められる。

金融取引の基本としての素養の分野においては、「契約の意味と留意点および契約に伴う責任について理解し、内容をよく確認して契約する態度を身に付  
20 ける」、「法やルールを遵守することは市場経済が十分機能する上で重要であることを理解する」、「情報通信技術等を活用して、情報を収集し、自分の消費生活に活用できる技術を身に付ける」などが望まれる。

金融分野共通においては、「金融の仕組みと働きについて、間接金融や直接金融の意義を含めて理解する」、「預金、株式、債券、保険等の基本的な金融商品  
25 の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心を持つ」、「インフレ、デフレの意味と暮らしへの影響について理解する」、「家計、企業、金融機関、政府、海外の間のもの、お金、人の全体的な流れについて理解する」などが望まれる。

保険商品の分野においては、「日常生活において様々なリスクが存在することを理解し、リスクを予測し制御して行動する」、「社会保険と民間保険との補  
30 完関係を理解する」などが求められる。

ローン・クレジットの分野においては、「生涯収入や主な支出の内容について理解し、生活設計を立てる」、「各種カードの役割や機能と使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける」などが求められる。

5 資産形成商品の分野においては、「預金、株式、債券、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心を持つ」、「金融商品については、目先の価格の動きに目を奪われず、長期的な視点から運用を考える必要があることを理解する」などが望まれる。

10 外部の知見の適切な活用の分野においては、「消費者トラブルや労働条件などに関するトラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける」、「多重債務の相談窓口などを調べて、相談できる」などが求められる。

#### 第4節 大学段階

15 大学生の段階は金融リテラシーマップでは「社会人として自立するための能力を確立する時期」とされていて、つづいて「金融経済に関する理解を深めること、価値観を形成し自ら行動すること、社会的責任について自覚することが求められる。お金が必要となる機会が増え、一人暮らし、アルバイト、カード等の利用も多くなる。若年社会人と同様の金融リテラシーを身に着けることが望ましい。」とされている。家計管理の分野では「収支管理の必要性を理解し、

20 必要に応じてアルバイト等で収支改善しつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える」、「生活設計の分野では、卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる」、「人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な収支イメージを持つ」などが求められている。

25 ここまでは社会人とは区別されているが、ここから分野によっては大学生も社会人と同様のチカラが求められる。金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択の分野では、「収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる」、「金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる」、

30 「詐欺など悪質な者に狙われないような慎重な契約を心掛ける」など金融

取引の基本としての素質や、「金融商品の 3 つの特性（流動性・安全性・収益性）とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する」、「お金の価値と時間との関係について理解する（福利、現在価値など）」、「景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ・為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について理解している」などの金融分野の共通的なものが求められている。

金融知識および金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択の分野でも、「奨学金を借りている場合、返済を停滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思を持ち、返済計画をたてることができる」などのローン・クレジットに分類される点や、「様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる」、「分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している」、「長期運用には＜時間分散＞の効果があることを理解している」などの資産形成商品に分類される点は大学生段階にのみ求められているものだが、同様の分類のなかでも、ローン・クレジットでは「ローンやクレジットは資金を費消してしいやすいことに留意する」、クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料（金利）負担が生じる点に留意する」、「ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用機関情報に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する」、資産形成商品では「自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考える」などの点は社会人と同様の力が大学生の段階でも求められている。

同様に外部の知見の適切な活用分野の「金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している」、「金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している」、「金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイスを求められる適切で中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる」は大学生と社会人、そして高齢者にまでに求められている。

資産形成商品の分類では「様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる」、「分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している」、「長期運用には＜時間分散＞の効果があることを理解している」だけが大学生のみに求められている。さらに、各年齢層に応じて



習得すべきスタンダードとして、家計管理の分野では「収支管理の必要性を理解し、赤字を出さない（黒字を確保する）意志をもっている」、「必要に応じアルバイト収入を増やすなど、収支の改善に努めることができる」、「資源の有限性・希少性を理解したうえで、機会費用、効率性、公正性などを考慮して支出の適否を判断できる」、「現在の自分の生活や教育などのために支払われている費用を知り、家族の一員として家計全体を意識した支出行為等ができる」、「自分の能力向上や目標達成のために必要な支出を、予算の範囲内で、計画的に行うことができる」、「各種のクレジット機能を利用する場合、将来の支出（借金）であることをよく理解し、将来の決済時点で収支がバランスする範囲内で利用する（クレジットカードでは、一括払など以外では金利がかかることを認識する）」、「高い金利で借りることを避けることができる」、「収入（仕送り、奨学金、アルバイト収入等）、支出（学費、生活費等）を把握している」、「収入・支出、残高などを適宜記録している」、「大学進学にかかる費用は、自己の能力向上のための投資であることを理解している」、「奨学金を借りている場合、それが借金であることを理解している」が示されている。

生活設計の分野では「働き方や付加価値のつけ方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、希望する職業などを展望した能力向上に向け、積極的に努力している」、「卒業後、勤労による収入を基盤に経済的に完全に自立する必要があることを理解している」、「収支の黒字を翌月に持ち越す、前借りをしないなど、貯蓄の基本的な習慣を身に付けている」などが示されている。

## 第4章 日本における金融教育の課題

本章では、学校教育段階における金融教育の課題について述べていく。日本証券業協会が教員に対して行った金融経済教育に対するアンケートの結果を参照すると、大きな課題として「授業時間の不足」「実生活と繋がりにくい学習内容」などが浮かび上がってくる。

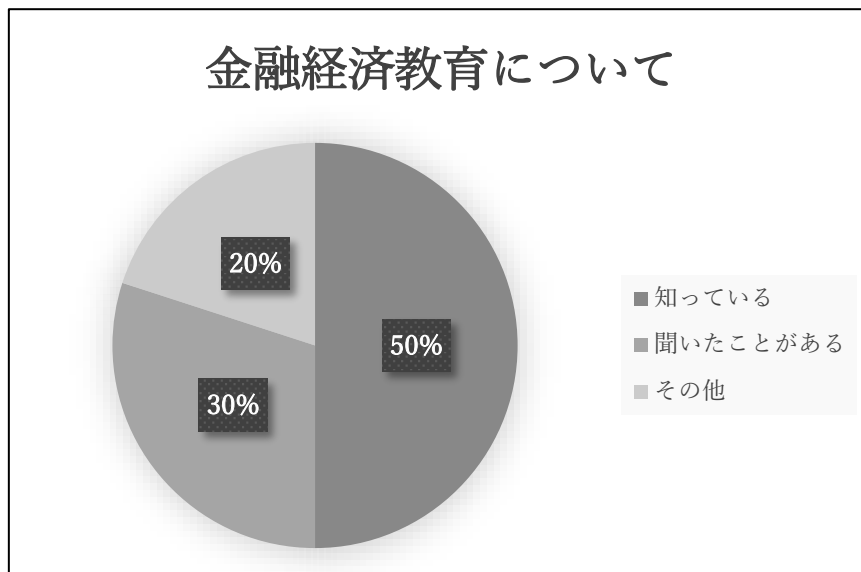
まず「授業時間の不足」について、現在日本の金融経済教育については、社会科や家庭科などで行われており、具体的に何を教えるかは学指導要領に準じて学校長が定める各校の教育課程の下で、各学校に委ねられている。このため、金融経済教育を専門とする特別な時間が設けられていないのが現状である。日本証券業協会の教員に対する調査によると、図表6のように、金融経済教育について「知っている」との回答が約5割、「聞いたことはある」も合すると約8割以上であった。このように教員の間での金融経済教育の認知度は非常に高いことがわかる。

また、金融教育の必要性についてのアンケートにおいても、図表7のように全体を通じて「必要である」及び「ある程度必要である」の合計は95%に達しており、中学校・高校の別、教科の違いにかかわらず、ほとんどの教員が金融経済教育の必要性を感じているという事実が伺える。それにもかかわらず、図表8のように金融経済教育を「行っている」又は「行ったことはある」と回答した教員が約7割以上と多数を占めているものの、約3割の教員は行っていないのである。

25

30

【図表 6】 金融経済教育の認知状況について教員へのアンケート結果

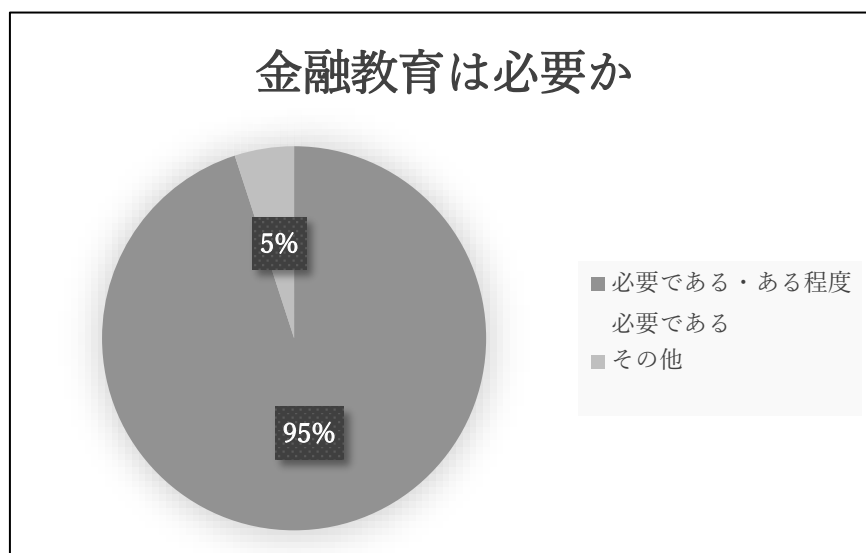


出所) 日本証券業協会「中学校・高等学校における  
金融経済教育の実態調査報告書」

5 ([http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf))

より筆者作成

【図表 7】 金融教育の必要性について教員へのアンケート結果



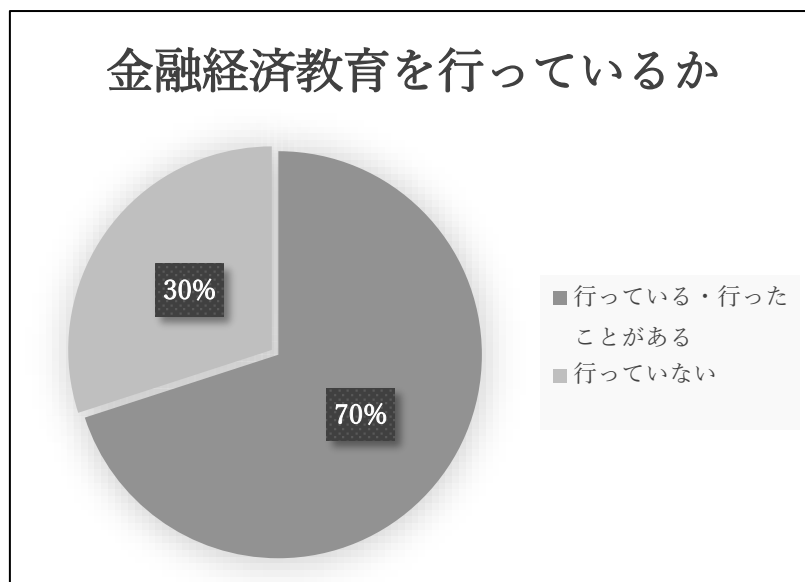
出所) 日本証券業協会「中学校・高等学校における  
金融経済教育の実態調査報告書」

10

([http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf))

より筆者作成

【図表 8】金融経済教育の実施状況について教員へのアンケート結果



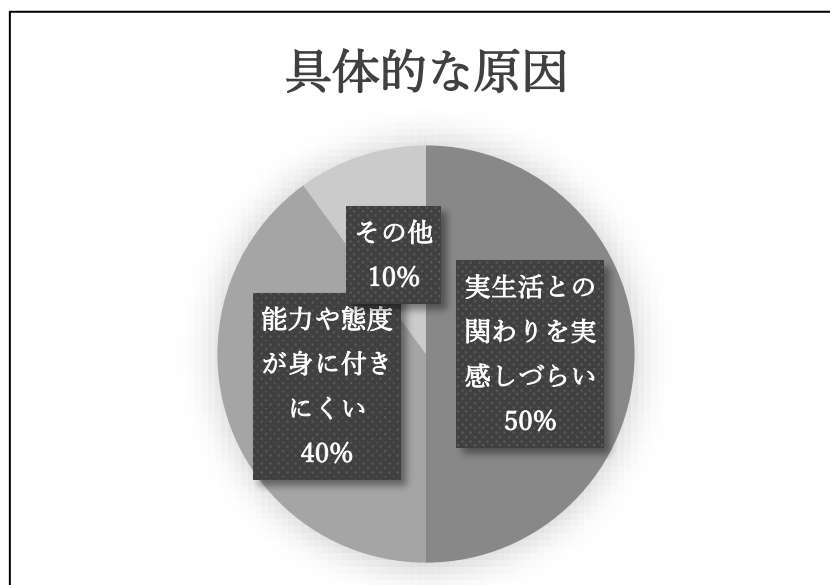
5 出所) 日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」

([http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf))

より筆者作成

10 このような現状を招く原因として、有効な学習内容を取り上げる困難さが挙げられる。具体的には、図表 9 を見ると「用語・制度の解説が中心となってしまう、実生活とのつながりを感じにくい」が 5 割以上、また「知識は身に付くが、能力や態度が身に付きにくい」が 4 割以上と高い割合となっている。

15 【図表 9】金融経済の学習内容の問題点について教員へのアンケート結果



出所) 日本証券業協会「中学校・高等学校における  
金融経済教育の実態調査報告書」

[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

5 より筆者作成

このように知識の定着を重視して、実生活との繋がりのない学習内容では、金融経済教育を通して学んだことが身につけにくいという問題が生じる。

10 日本証券業協会のアンケート調査によると、金融教育の学習内容について何らかの問題があると感じている教員がほとんどで、「特に問題を感じない」とする教員は全体の5%程度にとどまっている。

15 現在の学校教育で行われている金融経済教育の授業内容は、学習指導要領における教育課程編成の一般方針に基づいて、基礎的・基本的な知識また技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力などの能力を身につけていくことが求められている。しかし、金融経済教育の実施においては、知識を活用する能力や態度が十分に育成されているとは言えず、金融や経済に関する知識の習得がより重視されている状況が見られる。このように、金融教育が制度として完全ではないため、実生活とのつながりが強く、学習者が身につけやすい教育内容が成立されていないのが現状であり大きな問題点となっ

20 ている。

## 第5章 学校段階における金融リテラシーの向上への提言

### 第1節 学校教育における具体策

本節では、学校教育における金融リテラシー向上のための具体策を小学校、  
5 中学校、高校の順に提案する。

まず、小学校は低学年、中学年、高学年の3つに分け、成長段階に合わせた  
お金の使い方の授業を行うことが望ましい。低学年には、モノにはそれぞれ価  
値があり、それを手に入れるときにその対価となるおかねを用いることを教え  
るべきである。中学年には手に入るモノやお金には限りがあることや、貯蓄す  
10 ることで将来使うことができるということを教えるべきである。また、高学年  
には貯蓄するために必要なこととして、節制を教えることが大事である。低学  
年では週に一度道徳の時間が設けられているためその時間におかねの使い方を  
レクチャーすることができる。これについては教員にもあまり負担を大きくす  
ることもない。

15 中学年では、貯蓄することの有用性を認識してもらうために道徳と総合的な  
学習の時間を用いて、学年の初めに自分がほしいものをリストアップし、学年  
の最後にそれを手に入れることができたのかと、そのためにいくら貯金するこ  
とができたのかを発表する機会を設けるべきである。

20 高学年では、より発展的にしていく。中学年で書いたことに加え、さらに具  
体的にどのようなことを行ったかも発表することで子供たちが工夫していたこ  
とをみんなで共有し、知識を養っていくことができる。図表10のようなプリ  
ントを教員が作成し、生徒たちに書いてもらい教室の後ろに張り出しておくこ  
とで生徒各々がその目標を日々忘れずに確認することができ、より目標の達成  
へと寄与することができる。

25

30

【図表 1 0】 小学校高学年向けの教材例—『ぼく、わたしのほしいもの表』

<b>ぼく、わたしのほしいもの</b>					
3年〇組〇〇〇〇					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">ほしいもの</th> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">ゲーム機 ゲームカセット 3 個</td> </tr> </table>	ほしいもの	ゲーム機 ゲームカセット 3 個	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">かえたもの</th> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">ゲーム機 ゲームカセット 2 個</td> </tr> </table>	かえたもの	ゲーム機 ゲームカセット 2 個
ほしいもの					
ゲーム機 ゲームカセット 3 個					
かえたもの					
ゲーム機 ゲームカセット 2 個					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center; padding: 2px;">工夫したこと</th> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">ジュースを買わずに我慢した</td> </tr> </table>		工夫したこと	ジュースを買わずに我慢した		
工夫したこと					
ジュースを買わずに我慢した					

出所) 筆者作成

- 5 次に、中学生は小学校で学んだことを活かしてより専門的な用語について知り、豊かな生活を送るために具体的なライフプランを練られるようになることを目標とするのが望ましい。例えば、お金として使われるのは貨幣や紙幣だけではなく、クレジットカードや近年広く普及している電子マネーのような目に見えないお金の存在や運用方法や、それらを誤った運用方法で用いてしまった
- 10 際に生まれる弊害、また、それらへの対策の知識の補てんなどが挙げられる。中学校でも、道徳と総合的な学習の時間を有効活用することができるためその時間を用いて、オーストラリアなどで行われているような、体験、経験的な学習をしていくことが望ましい。そこで、生徒が一人ひとりあらかじめリストアップされている金融知識の事柄（クレジットカードの使い方、多重債務について、Suica など）から一つ興味のあるものを選び、まとめあげてパンフレットを作
- 15 ってクラスの人たちとお互いに読み合わせをして知識をつけることを提案する。まだ所持することができないクレジットカードなどにも興味を持つ中学生も多い。このように自発的に知識を養い、共有していくことで将来起こるお金を巡るトラブルを防ぐことができるようになる。
- 20 さいごに、高校では、筆者自身政治経済を受験科目にしていたおかげか、「ペイオフ」や「インフレ」、「デフレ」などといった経済用語を知ることができ、

株式や証券などの勉強をする際非常に役に立った経験がある。また、証券や株式に触れない場合でも税金や消費者を守る制度などについて政治経済では学ぶことができる。

5       そこで、「政治経済」は、日本の政治の仕組みや経済の仕組みをまなび、社会で生きていく術を身に付ける土台位となる科目であることに我々は注目したい。しかし、現在政治経済を受験科目として受けられるのはセンター試験や早稲田大学など少数派であり、受験者数も少ない。そこで政治経済を国語、英語、数学に並ぶ文系、理系が共通で受けることができる科目にしていくことを提案する。

10       図表 1 1 は、平成 24 年度以降のセンター試験本試験の受験者数、平均点の推移である。これを見てもわかるように国立・私立や文系・理系に関係なく受けることの多い国語に比べ、政治経済のみや倫理、政治経済で受けている受験者数は 10 分の 1 にも満たない。さらには、地理歴史の受験者数と同等か、それ以下である。確かに、日本の昔、あるいは現代の文献を読み解くことや、歴史や風土、文化を学ぶことも至極重要である。しかし、これからの世の中を担って行くであろう受験生たちに必要とされるものは株式や証券、そのほかにも一般的な消費者の立場としての身の守り方、そして日本という国の政治システムを学ぶことであると考え。そのため得意、不得意にかかわらず政治、経済という科目を受験してもらうことができる受験システムを築いていくことが重要であると考え。文部科学省の調べによると、公立高校において、政治経済を科目として取り入れているのは、最も高い数値である普通科高校三年生の 73% であり、ほとんどの公立高校が採用している国語総合では普通科一年生で 98% と高い割合を示している。また、数学 I や英語 I も 99% という非常に高い数値を示している。そこで、このように広く学ばれている英語 I や数学 I、国語 I に習って、政治経済もその科目の一つとして加わることが望ましいと考えられる。

15

20

25



【図表 1 1】 センター試験受験者数・平均点の推移

受験者数・平均点の推移(本試験)平成24年度センター試験以降		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
年度／		受験者数	平均点	受験者数	平均点	受験者数	平均点
国語	国語	502,525	58.97	516,153	50.52	503,587	49.33
公民	現代社会	105,570	52.1	83,471	60.45	77,825	58.32
	倫理	35,537	69.01	36,151	58.83	33,761	60.87
	政治・経済	57,224	57.99	51,888	55.46	48,363	53.85
	倫理、政治・経済	49,601	67.14	53,295	60.68	48,789	67.29
地理歴史	世界史B	91,139	60.93	90,071	62.43	85,943	68.38
	日本史B	157,372	67.92	159,582	62.13	153,204	66.32
	地理B	132,528	62.16	143,233	61.88	146,472	69.68

出所) 大学入試センター「受験者数・平均点の推移(本試験)

5 平成 24～26 年度センター試験」

(<http://www.dnc.ac.jp/data/suii/h27.html>) より筆者作成

しかし、平成 2 8 年度の都道府県別教科ごとの高校教員採用人数を見ると、地理歴史の採用人数は 2 0 人前後いるが、政治経済の採用人数はわずか 7 人である。このデータを見てもわかるようにまだまだ政治経済という科目を高校生たちに広く履修してもらうための環境が整いきっていないと言える。そこで、より多くの政治経済の教師を採用することが受験科目としての政治経済の基盤を作ると考えられる。このような金融庁だけでなく文部科学省からの働きかけ(この章の第 3 節で詳述する)も加わることで、金融教育にさらなる厚みを増すことができる。

## 第 2 節 家庭面における具体策

本節では、家庭における金融リテラシー向上のための具体策を提案する。

小学生段階では、お小遣いなどを定期的にあげるのではなく、ゴミ出しや掃除、簡単なおつかいなどのお手伝いをさせることでその都度お金をあげていくような、給料制のようなかたちをとったら良いのではないだろうか。そうすることで、お金というものは働くことでもらえるもので、何もしないでも勝手に

手に入るものではないということをはっきりさせることができるのではないだろうか。また、それと同時に小遣い帳のようなものをつけさせることで、無駄遣いが減るだろうし、じぶんが買ったものを記入させることでより印象強くなり、ものを大切にできるようになるだろう。

- 5 逆に、中学生段階では月単位などで一定の額のお小遣いをあげる。その範囲の中で自分の力でやりくりさせることで、自分で生活設計を立てる経験をさせられる。また、あらかじめ少し多くあげておけば、家での食事にも料金を発生させてよりリアルな経験をさせられたり、余った分を来月に繰り越せるので貯金の感覚を味あわせることができるだろう。
- 10 最後に高等学校段階である。高等学校段階における金融リテラシーマップを見ると、「各種カードの役割や機能と使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける」と記されており、クレジットカードの使い方を学ぶ必要がある。しかし、クレジットカードの利用条件として、高校生ではない18歳以上という制約があるため、高校生には利用することができない。そこで、高
- 15 校生でも使うことができるカードを持たせることで、適切なカードの使い方を学ぶことが重要であると考えられる。その例として、プリペイド式のカードやデビットカードを挙げる。プリペイド式のクレジットカードは、VISA や MasterCard、JCB から出ているので、使うことができる店舗は多く、Suica などの電子マネーと同様に使う前にあらかじめチャージしておくことが必要であるため、両
- 20 親の管理下でカードの適切な運用の仕方を学ばせることができるものの、発行手数料やチャージ手数料がかかってしまうことがほとんどである。デビットカードであれば、自分の口座から使うたびに引き落とされるため一括決済のみではあるがクレジットカードと同じような使い方でも運用することができ、発行の際に特に手数料もかからない。このことから、高校生のうちに自分の口座
- 25 をもち、自分で管理することと、カードの使い方を学ぶことを同時にすることができるという一石二鳥な側面を持つ。この二種類のカードを使うことで、大学生や社会人になった際に通常のクレジットカードを使うようになった時のための適切な使い方を手軽に学ぶことができる。

### 第3節 社会面における具体策

本節では、学校教育、家庭面に加えて、社会面からの金融リテラシー向上のための具体策を提案する。

5 私たちは金融についての様々なことを実際に体験しながら楽しく学べるようなレジャー施設を建設することを提案したいと思う。試しに「金融ランド」と名付けてみる。例えば、客をお金として見立てて乗り物に乗せて銀行や市場などのゾーンを回ること、お金の動きを実際に身をもって体験できるようなジェットコースター感覚のアトラクションを作ること、字を読んだり、言葉を聞くだけじゃ理解することが難しいようなお金の動きも実際に体験することで  
10 イメージが沸きやすくなり理解できるようになる。また、コースターの高低差で実際の景気を表すことでジェットコースターとしても楽しめて、高い集客率も見込むことができる。他にも最近人気のリアル脱出ゲームのような、いくつもの分岐点がありその都度金融に関する問題を解き、回答によってまた行先が左右されるような迷路感覚のアトラクションがあれば、小学生～大学生の学生グループや家族連れなど幅広い年代の人々が同時に学びながら楽しむことができる。  
15

また、ランドへの入園前と後に金融知識に関する簡単なテストを受けてもらい、入園前より入園後の点数が高かったら何か景品がもらえることができたり、特別な限定写真が取れるなどの特典を付けると、園内で積極的に学ぶようになるし、もう一度訪れたいと感じてもらえることができる。加えて、施設全体にだけ有効な仮想通貨を作ること、子供でも実際の社会のようにお金を使えて、よりリアルにお金の使い方を学んでもらうことができる。また、園内に悪徳な詐欺の話をもちかけてくるキャストと正しい融資のような話をもちかけてくるキャストを数名準備し、園内の客に無差別にはなしかけさせる。そこで正しい判断が出来れば仮想通貨が増え、間違った判断をすれば仮想通貨を少し没収する  
20 といったようなイベントを設ければ、より現実に近い状況で詐欺に対する判断能力を養うことができる。

その仮想通貨を稼ぐ方法としては、日本銀行や地方銀行、証券会社などと提携して、ここでも職業体験のような体験型のブースをつくることでなかなかイメージが沸かない金融関係の仕事を楽しみながら学習し、そして理解ができるだ  
30

ろう。そこで給料のような感覚で仮想通貨を与えることで、実際にお金を稼ぐ感覚を体験でき、お金を稼ぐことの大変さや、お金の大切さも同時に学んでもらえるのではないだろうか。その仮想通貨によってなにか特典を付けることができれば子供も仮想通貨を稼ぎたくなり、積極的に行動するようになるだろう。

5 特典の案としては、なにかグッズのようなものを作って仮想通貨で買えるようにできたらそれが一番効果的に思えるが、費用のことなどを考えると少し厳しいと思われる。なので、最初は少し仮想通貨を払うことで食事をグレードアップできるなどの些細なことでも、よりリアリティーを感じてもらいつつ、大きな費用削減へとつながる。

10 そして、最後にもっとも重要な点として、運営元としては文部科学省と金融庁が適していることを指摘したい。日本の金融教育が進まない根本的な背景として、これまで文部科学省が関与してこなかったことがあると我々は考えるからである。これまでの金融教育を主導してきたのは金融庁であり、文部科学省と金融教育の関連は薄かった。しかしその現状ではいまだに日本の金融教育の遅れが改善されていないため、金融庁のみでの金融教育の促進には限界があると言える。そこで金融教育にさらなる厚みを加えるためには、文部科学省にも金融ランドの運営に関与してもらうことが最善と考える。もしこれが実現されれば、授業の一環として学校単位での金融ランドへの来園も期待することができる。

20 もっとも、施設の設営だけならともかく、アトラクションの維持やレストランなどでの材料費、期間限定イベントにかかる費用などいろいろとコストがかさむため、文部科学省と金融庁だけの運営では国の財政を圧迫してしまう恐れがある。そこで民間の銀行、証券会社、保険会社などの金融機関にスポンサーになってもらうことを提案する。それができれば、「金融ランド」側としても資金問題の解決にもつながり、民間企業側としても園内のいたるところに自社の商品や会社の説明をのせることによって、企業の PR を行うことができる。

また、学生の間で流行っている Twitter やインスタグラム、Facebook などといった SNS に学生の人たちがあがることによって世間に広くこの金融ランドを認知してもらうことができ、話題性も生むことができる。その結果著しい集客を期待することができる。少々大胆な案ではあるが楽しみながら金融の学習

をするという観点ではこの金融ランドはまさにうってつけの施設であると言える。

5

10

15

20

25

30

## 第6章 学校段階における金融リテラシー向上について

第1章では、金融教育を普及させることによって、社会に出た際に必要になってくる生活スキルの向上やより質の良い金融商品の普及、家計金融資産の分散・長期投資への期待へとつながることを述べ、金融トラブルから自らの身を守るための「守りのリテラシー」とより質の良い金融商品の選択によって、貯蓄から投資へとつなげていくことができる「攻めのリテラシー」についても説明することで、いかに金融リテラシーを身に付けることが大切かについて人々にて認知させ、より早い段階、つまり学校段階での金融リテラシー向上させることの意義を論じた。

第2章では、まずはじめに現代日本における金融教育への取り組みについて触れ、その中でも「株式学習ゲーム」については、効果はみられるものの参加校の推移をみると減少していることから、金融学習のツールとしてうまく活用できていないことについて述べた。そして次に金融大国として長い歴史を持つアメリカにおける金融教育について述べ、さらにイギリス、オーストラリア、ドイツの金融教育についても述べた。

第3章では、年齢層別に分けたライフステージごとに必要とされる金融リテラシーを「金融リテラシーマップ」を参照して説明した。

第4章では、第3章でうけた各ライフステージ段階で必要な金融リテラシーから、授業時間の不足や学習内容が実生活とリンクしにくいといった問題を浮き彫りにし、より現実での生活とつなげやすい学習内容とはどのようなものかを論じた。

そして最後の第5章では、第4章の課題を踏まえた上で、学校面、家庭面、社会全体としての取り組み面の3つに分け、それぞれでの解決策を提言した。まず、学校面においては小学校の低学年、中学年、高学年それぞれに対して成長段階に適した授業方法を提案し、最終的にはほしいものとその中から買うことができたもの、さらにそれを手に入れるために工夫したことを各自が認識することを目標に設定した。中学校段階においてはより深い金融知識を身に付けるために、興味のある金融知識の事柄について調べ上げ、パンフレットを作成し読み合わせを行うことを提案した。そして最後に高校段階においては、成長

段階としてもかなり高次の位置にあるため、実生活との結びつきやすさのほかに、専門的な単語などとしての金融知識を身に付けてもらうための「政治経済科目」を採用する高校の拡大、さらには受験科目としての強化を提案した。

次に、家庭面においても小学校段階、中学校段階、高校段階それぞれについて提案した。小学校段階ではお手伝いによってもらったお小遣いを正しく使い、中学校段階ではそこからさらに発展させて貯金までできるようになることを目標とし、そして最後に高校段階ではプリペイド式のクレジットカードやデビットカードといった高校生でも使うことができるクレジットカードを通じた適切なクレジットカードの使い方の学習を提案した。

そして最後に社会全体の取り組みの面として、これまで金融庁のみで金融教育を推進させてきたことの限界を示唆し、新たな試みとして文部科学省と金融庁共同での主導の施設、「金融ランド」の設営を提案した。その目標として、各学校段階での修学旅行や研修旅行としての行き先の設定や民間金融機関にスポンサーとして参加してもらうこと、そして世間に広く認知してもらうことを設定した。

これらを通じて、我々はいかに各学校段階の成長段階に合わせた取り組みやすい金融教育ができるか、そしていかに発展的な内容も併せて早い段階で習得することができるかが、学校段階における金融リテラシーの向上において極めて重要であることを認識することができた。この金融教育のあり方を実現させ、成功させることができれば我々の次世代の人たちは「攻めのリテラシー」、「守りのリテラシー」の両方を習得することができ、世界にも通用する「金融大国」へと日本は発展できるだろう。

25

30

## 終章

今現在、国際的なレベルで金融リテラシーを向上させようとする動きが顕著になっており、日本もそれについていかねばならない状況にある。それにもか  
5 かわらず、日本の金融教育は後れを取ってしまっているのが現状である。そこ  
で我々は、本稿を通じて金融リテラシーや金融教育の不足を指摘し、それを解  
消するための提言を学校・家庭・社会の3つの教育チャンネルを通じて行って  
きた。学校面においては小学校段階での基礎的なお金の使い方の定着やほしい  
10 もを手に入れるための工夫ができるようになるための手引をし、中学校段階  
では自らが興味のある金融関連の事柄についての調べ学習を行ってもらい、高  
等学校段階では「政治・経済」科目の受験科目としての強化を提言した。家庭  
面ではお小遣いのやりくり、そして貯蓄への動きやプリペイド式のクレジット  
カードとデビットカードを用いたクレジットカードの適切な使用方法の定着を  
15 提言した。そして、社会面では金融庁と文部科学省主導の大型テーマパーク、  
「金融ランド」の設営、経営による慣れ親しみやすい金融教育の在り方を提言  
した。

これからの日本を担っていく若い世代の金融リテラシーの向上、普及のため  
にはこれらの提言の実現、成功が必要不可欠である。そのためにいかに金融リ  
テラシーを身近に感じてもらうか、そして金融リテラシーの有用性を認識して  
20 もらうことを目標に掲げるべきである。そして最終的に国民一人一人が国際レ  
ベルでも通用する金融リテラシーを身に付け、アメリカなどと並ぶ金融大国と  
なることを願う。

25

30



## 参考文献

- 佐藤保久(2012)『金融自由化と金融経済教育－保険料自由化に学ぶ金融風土変  
革のあり方』、関西学院大学出版会
- 新保恵志(2012)『金融・投資教育のススメ－投資の学び方と投資教育のあるべ  
き姿』、金融財政事情研究会
- 5 山根栄次(2006)『金融教育のマニフェスト』、明治図書

## 参考資料

- 金融広報中央委員会 HP (知るぽると)
- 10 <http://www.shiruporuto.jp/>  
消費者教育支援センター HP  
<https://www.consumer-education.jp/index.html>  
消費者庁 HP  
<http://www.caa.go.jp/>
- 15 政府広報オンライン  
<http://www.gov-online.go.jp/index.html>  
生命保険文化センター HP  
<http://www.jili.or.jp/>  
全国銀行協会 HP
- 20 <http://www.zenginkyo.or.jp/education/>  
日本銀行 HP  
<http://www3.boj.or.jp/asahikawa/>  
日本証券業協会 HP  
<http://www.jsda.or.jp/>
- 25 日本総研 HP  
<https://www.jri.co.jp/>  
日本損害保険協会 HP  
<http://www.sonpo.or.jp/>  
日本取引所グループ (東京証券取引所) HP
- 30 [http://www.jpix.co.jp/csr-activities/educational\\_programs.html](http://www.jpix.co.jp/csr-activities/educational_programs.html)

- 日本 FP 協会 HP  
[http://www.jafp.or.jp/personal\\_finance/about/katsudou/](http://www.jafp.or.jp/personal_finance/about/katsudou/)
- 投資信託協会 HP  
<http://www.toushin.or.jp/>
- 5 みずほフィナンシャルグループ HP  
<https://www.mizuho-fg.co.jp/index.html>
- 文部科学省 HP  
<http://www.mext.go.jp/>
- ゆうちょ銀行 HP
- 10 <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>  
りそなホールディングス HP  
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/csr/speciality/kodomo/kinyu.html>
- 15  
浅井義裕(2015)「大学生の金融リテラシーと金融教育」  
[https://www.yu-cho-f.jp/research\\_aid/pdf/asai27.pdf](https://www.yu-cho-f.jp/research_aid/pdf/asai27.pdf)  
金融経済教育推進会議(2014)「金融経済教育推進会議の取組み成果について」  
[http://www.caa.go.jp/information/pdf/140627\\_3.pdf](http://www.caa.go.jp/information/pdf/140627_3.pdf)
- 20 金融広報中央委員会(2008)「金融に関する消費者アンケート調査」  
<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/enqu/2008/>  
金融広報中央委員会(2011)「学校における金融教育の重要性について」  
[http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf\\_education/2011ksemina2.pdf](http://www3.boj.or.jp/asahikawa/action/pdf_education/2011ksemina2.pdf)  
金融広報中央委員会(2012)「OECD/INFE 金融教育のための国家戦略に関する
- 25 ハイレベル原則 (仮訳)」  
<https://www.shiruporuto.jp/public/data/research/oecd/pdf/oecd001.pdf>  
金融広報中央委員会(2014)「『金融リテラシー・マップ』について」  
[http://www.caa.go.jp/information/pdf/140627\\_3.pdf](http://www.caa.go.jp/information/pdf/140627_3.pdf)  
金融広報中央委員会(2015)「次期学習指導要領改定に向けた要望書」
- 30 <https://www.shiruporuto.jp/public/aboutus/container/oshirase/pdf/oshirase0>

[54.pdf](#)

金融広報中央委員会(2016)「金融リテラシー・マップ」

<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf>

金融広報中央委員会(2016)「『金融リテラシー調査』の結果」

- 5 [https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2016/pdf/16literacy.pdf)

金融庁(2013)「最低限身につけるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」

<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>

金融庁(2013)「金融経済教育研究会報告書」

- 10 <http://www.fsa.go.jp/singi/kyouikukenyukaitou/kenkyukai.html>

金融庁(2015)「金融経済教育の取組み」

[http://www.caa.go.jp/policies/council/cepc/meeting\\_materials\\_2/pdf/151214\\_2.pdf](http://www.caa.go.jp/policies/council/cepc/meeting_materials_2/pdf/151214_2.pdf)

金融庁(2016)「基礎から学べる金融ガイド」

- 15 <http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf>

金融庁(2016)「『未公開株』等被害にあわないためのガイドブック」

<http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf>

経済教育学会(2013)「日本のパーソナル・ファイナンス・リテラシーの現状と課題：高校生と大学生及び2時点間の比較分析」

- 20 [http://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii\\_20171010172345.pdf?id=ART0010157469](http://ci.nii.ac.jp/els/contentscinii_20171010172345.pdf?id=ART0010157469)

消費者庁(2013)「学習指導要領における消費者教育に関する主な内容」

<http://www.caa.go.jp/kportal/consumer/pdf/guide.pdf>

消費者庁(2016)「都道府県消費者教育推進計画等策定状況」

- 25 [http://www.caa.go.jp/information/index18\\_1.html](http://www.caa.go.jp/information/index18_1.html)

全国銀行協会(2013)「全銀協による金融経済教育の推進について」

<https://www.zenginkyo.or.jp/news/detail/nid/3300/>

独立法人大学入試(2017)「センター受験者数・平均点の推移(本試験)平成27年度センター試験以降」

- 30 <http://www.dnc.ac.jp/data/suii/h27.html>

日本証券業協会(2014)「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」

[http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report\\_jittai.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

日本証券業協会(2014)「『海外における金融経済教育の調査・研究』報告書」

5 [http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k\\_report.pdf](http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf)

日本証券業協会・東京証券取引所(2016)「平成28年度『株式学習ゲーム』の実施状況と参加校からのアンケート調査結果について」

<http://www.jsda.or.jp/manabu/curriculum/questionnaireH28.pdf>

10 三井住友フィナンシャルグループ(2017)「あらゆる世代に向けた金融リテラシー教育の推進」

[http://www.smfg.co.jp/responsibility/new\\_generation/literacy/](http://www.smfg.co.jp/responsibility/new_generation/literacy/)

文部科学省(2014)「文部科学省における金融経済教育の取組について」

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/saimu/kondankai/dai04/siryou7.pdf>

文部科学省(2017)「消費者教育の推進について」

15 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/ikusei/syouthisha/](http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthisha/)

文部科学省(2017)「高等学校における必修教科・科目について」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/028/siryu/06081106/002.htm#001](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/028/siryu/06081106/002.htm#001)